

特定非営利活動法人

全国万引犯罪防止機構 平成26年度通常総会

議案書

日時：平成26年6月18日（水） 開催

場所：主婦会館プラザエフ 9階 スズラン

特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構

NPO法人全国万引犯罪防止機構 平成 26 年度通常総会 開催概要

1. 開催要領

①日 時:平成 26 年6月 18 日(水)14:00～19:30

②会 場:主婦会館プラザエフ

・・・東京都千代田区六番町 15 番地 電話・・・03-3265-8111

2. 第1部 平成 26 年度通常総会:14:00～14:45 <9 階スズラン>

①開会

②理事長あいさつ

③議長選出

④議案審議

第1号議案:平成 25 年度 事業報告及び決算報告

第2号議案:平成26 年度 事業計画及び予算報告

第3号議案:ネット処分に関する提言

第4号議案:役員の変動

⑤閉会

3. 第2部 調査報告: <9 階 スズラン>

①「万引に関する全国青少年意識調査に関する分析」 14:45～15:00

全国 12,000 人の青少年の声が訴えること

北海道大学名誉教授 瀧川 哲夫様

②「全国万引被害実態調査」 15:00～15:15

お店が発信する万引をさせないためのメッセージ

調査研究委員長 加藤 和裕

③ 高齢者万引対策、防犯画像に対する調査研究、集団窃盗に関する調査研究
3つの小委員会の中間報告 15:15～15:30

理事

佐藤 聖

4. 第3部 シンポジウム 15:40～17:45 <9 階スズラン>

基調報告:集団窃盗に関する事例発表

群馬県警察本部刑事部捜査第三課課長補佐 瀬戸 睦 様

パネルディスカッション

コーディネータ・・・竹花副理事長

パネリスト:・群馬県警察本部生活安全企画課長 佐伯 和則 様

・島根県警察本部犯罪抑止対策係長 木田 真人 様

・ウエルシア関東(株)保安・渉外担当部長 岡田 茂生様

5. 第4部 情報交換会 <B2階クラルテ> 18:00～19:30

第1号議案 平成25年度 事業報告

1. 平成25年度事業の重点

平成25年度は万引犯罪防止の社会的条件整備に向けて、平成17年～24度を実施してきた調査研究事業、普及推進事業、情報収集と提供事業は継続した。

さらに、25年度から、脆弱な財政基盤の立て直しを行い、活動に見合う財政状況を構築するために「財務委員会」を立ち上げた。

また「社会における規範意識向上に向けた対策」の観点から、「東京万引き防止官民合同会議」（第8回平成25年6月28日、第9回平成25年12月11日）に、当機構の竹花副理事長はじめ各理事が参画し「社会総ぐるみ運動」を中心的に推進した。

2. 事業の概要

(1) 調査研究事業

1) 「第9回 万引に関する全国青少年意識調査」（略称：青少年調査）の実施

実施時期：平成25年12月～26年3月

回収学校数：小学校41, 中学校45, 高校44 合計130 (92.2%)

回収票数：小学校2238, 中学校4787, 高校4845 合計11870

回収率：学校数としての回収率 92.2%

分析チーム：北海道大学瀧川哲夫名誉教授 ・ 京都大学児玉聡准教授
南山大学奥田太郎准教授

2) 「第9回 全国小売業万引被害実態調査」（略称：小売業調査）の実施

実施時期：平成26年2月～3月

昨年度からは警視庁「東京万引き防止官民合同会議」との合同調査として実施

発送数：1659⇒有効発送数1634 5/30 現在：有効回収数550

3) 万引防止啓発のための壁新聞掲示に関する調査集計：日本宝くじ協会の助成事業

- ① 6月24日万防機構通常総会で配布完了を報告、その配布状況の調査
- ② 文部科学省、警察庁、日本小売業協会後援、日本万引防止システム協会協力
- ③ 全国の中学校への配布14,029枚、アンケート回答1,444校、掲示99.17%
- ④ 掲示期間：6ヶ月以上35.75%
- ⑤ 今後の希望：壁新聞、リーフレットの希望が多い

(2) 建議提言事業

1) 盗品のネット処分に関する実態調査：公的な調査データの存在しない盗難品のネット処分の実態を小売業側から調査し、エビデンスを作成

- ① 平成24年2月の建議・提言を推進するための調査
- ② 調査期間：平成25年8月30日～9月13日

③ 発送・回収：有効発送 385、有効回収：155、有効回収：40.3%

④ 報告書及び報告：10月21日警察庁報告

2) 万引防止年間チャート制作：小委員会報告

① 平成25年12月12日、平成26年1月17日 小委員会開催

② 「万引防止年間チャート制作」小委員会報告書

③ 「万引防止年間チャート」発表・平成26年1月27日臨時総会

(3) 普及啓発事業

「講師派遣」

- ・平成25年7月4日 奈良県警察本部（稲本）
- ・ 7月23日 戸塚警察署（稲本）
- ・ 8月9日 東京質屋防犯協会（稲本）
- ・ 9月9日 防犯責任者養成講座（稲本）
- ・ 10月16日 見附警察署（稲本）
- ・ 10月17日 東村山警察署（稲本）
- ・ 10月18日 奈良県警察署（稲本）
- ・ 11月5日 埼玉県青少年健全育成県民会議（福井）
- ・ 11月21日 東京都商店街振興組合連合会（稲本）
- ・ 11月21日 日本スーパーマーケット協会（稲本）
- ・ 11月8日 上尾販売防犯連絡協議会（稲本）
- ・ 12月2日 社会安全フォーラム（若松）
- ・ 12月11日 上尾市平方小学校（稲本）
- ・ 12月13日 新宿区防犯リーダー実践塾（稲本）
- ・ 26年2月10日 イオンモール春日部（稲本）
- ・ 2月26日 北海道ウイーブネットワーク（稲本）
- ・ 2月27日 福井県防犯協会（稲本）
- ・ 2月28日 福島県警察本部（稲本）

「後援名義」

- ・日本チェーンドラッグストア協会「平成25年度ポスター」
- ・埼玉県警察本部及び埼玉県販売防犯連絡協議会「第27回少年育成県民大会」
- ・全国少年警察ボランティア協会「第20回少年問題シンポジウム」
- ・おやじ日本「創立10周年全国大会」

「都庁」

- ・平成25年10月29日：東京都安全・安心まちづくり条例施行10周年記念式典
竹花副理事長が講演

「報道機関への協力」

- ・平成 25 年 4 月 5 日：商店街ニュース・・・世田谷商店街パレード
- ・ 5 月 25 日：朝日新聞大阪・・・大阪の鮮魚店に顔写真・小売業調査データ提供
- ・ 6 月 25 日：セキュリティ産業新聞、6 月 27 日コンビニエンスストア速報、7 月 1 日：警備保障タイムス、7 月 5 日警備新報・・・6 月 24 日通常総会関連
- ・ 7 月 15 日：文化通信社・・・第 8 回青少年調査及び東京ルールを紹介
- ・ 7 月 16 日：ブルーブバグ（世界的な金融・経済情報誌）・・・日本の高齢者の万引の報道
- ・ 8 月 10 日：セキュリティ産業新聞社・・・6 月 24 日通常総会の詳報
- ・ 9 月 10 日：販売士 9 月号投稿（稲本）・・・膨大な万引被害 対策が小売業の明暗を分ける
- ・ 9 月 16 日：西日本新聞・・・高齢者の万引特集・事務局長のコメント
- ・ 9 月 20 日：スウェーデン新聞社・・・高齢者万引に関する取材
- ・ 10 月 14 日：文化通信社・・・東京ルール・万被害実態調査の報告
- ・ 10 月 18 日：フランス 24 テレビ・・・日本の高齢者万引について取材 事務局長のインタビュー
- ・ 11 月 1 日：全国書店新聞・・・小売業の万引被害実態調査の紹介
- ・ 11 月 5 日：警備新報・・・小売業の万引被害実態調査の紹介
- ・ 11 月 10 日：monthly 信用金庫投稿（稲本）
- ・ 12 月 15 日：NNN ドキュメント「増え続ける高齢初犯」の取材、放映 事務局長が「高齢者に役割を担ってもらうことが大切」
- ・ 12 月 2 日：文化通信社・・・取材記事
- ・平成 26 年 1 月 5 日：警備新報・・・河上理事長の年頭所感
- ・ 1 月 14 日：セキュリティ産業新聞・・・河上理事長の年頭所感
- ・ 2 月 5 日：警備新報・・・1 月 27 日臨時総会の詳報
- ・ 2 月 11 日：警備保障タイムス・・・1 月 27 日臨時総会の詳報
- ・ 2 月 28 日：福井新聞・・・稲本講師の講演内容

「委員派遣」

「警視庁」・・・万防各理事

- ・ 「東京万引防止官民合同会議」

第 8 回平成 25 年 6 月 28 日・警視庁（17 階大会議室 出席者約 150 名）

第 9 回平成 25 年 12 月 11 日・グランドアーク半蔵門（出席者約 150 名）

「警視庁」・・・同各委員会に各理事

- ・委員長会議：土方共同議長
 - ・・・平成 25 年 5 月 20 日：「万引きさせないTOKYOキャンペーン」
 - 平成 26 年 3 月 19 日：「高齢者万引き調査・研究班の経過報告」
- ・総務委員会：山口委員長（警視庁生活安全総務課長）
 - ・・・平成 25 年 6 月 5 日、11 月 19 日
- ・調査研究委員会：増井委員長（万防機構 理事）
 - ・・・平成 25 年 6 月 7 日、10 月 24 日
- ・防犯設備委員会：近藤委員長・池野委員長（万防機構 理事）
 - ・・・平成 25 年 6 月 6 日、11 月 19 日
- ・教育研修委員会：若松委員長（万防機構 理事）
 - ・・・平成 25 年 6 月 6 日、11 月 19 日
- ・広報委員会：桑島委員長（万防機構 理事）
 - ・・・平成 25 年 6 月 7 日、11 月 19 日
- ・モデル店舗審査　・・・平成 25 年 8 店舗、平成 26 年 2 店舗
- ・第 4 回「万引追放サマーキャンペーン」；7 月 24 日　日比谷公会堂
- ・「メディアコンテンツ古物ルール」運用開始・10 月 1 日
- 「東京都商店街振興組合連合会」・・・稲本
 - ・教師の万引に関するアンケート調査・・・2 月まとめ予定
 - 対象：商店主と小中高生の母親・・・＜親の調査は初めて＞
 - 平成 25 年 6 月 4 日、9 月 19 日、11 月 21 日、平成 26 年 2 月 21 日

（４）教育研修事業

- 「警視庁 東京万引き防止官民合同会議講師派遣」（若松・稲本）
 - * 第 6 回「万引防止のための防犯責任者養成講座」：9 月 9 日
 - * 出前型「万引防止のための防犯責任者養成講座」（東村山）：10 月 17 日
 - * 第 7 回「同上」：平成 26 年 2 月 4 日
- 「警視庁 モデル店舗 審査員派遣」（佐藤・稲本）
 - 25 年 5 月 29 日、26 年 1 月 10 日、26 年 1 月 30 日
- 「都庁」
 - ・「こどもに万引きをさせない連絡協議会」（若松・福井）：6 月 11 日　都庁
 - 推進進モデル地区：平成 25 年 10 月 12 日　大田区立志茂田小学校
 - 平成 25 年 10 月 18 日　大田区立東調布第一小学校
- 「東京都商店街振興組合連合会」（稲本）
 - ・教師の万引に関する意識アンケート調査の委員会に委員派遣
 - 25 年 6 月 4 日、9 月 19 日、11 月 21 日、26 年 2 月 21 日

(5) 情報収集・提供事業

- ・地域の万引犯罪防止対策活動調査：日工組社会安全財団の助成事業
 - ① 調査期間：平成 25 年 7 月末～9 月中旬
 - ② 警察庁、日本小売業協会の協力
 - ③ 調査票送付：都道府県庁、警察本部、教育委員会、特定市
 - ④ 回収：都道府県庁 34、警察本部 47、教育委員会 28、特定市 14
 - ⑤ 報告：調査結果の内容と 26 事例を報告書として 5、000 冊作成し配布
- ・万防時報発行・・・15号：9月11日発行、16号：26年3月3日発行
- ・ホームページ更新・・・都度更新・・・アクセス数・月 25,000 件
- ・全国都道府県万引防止協議会との連携
- ・報道関係の取材対応
- ・パンフレット更新 平成 25 年 6 月、 平成 25 年 12 月

(6) その他

- ・日本万引防止システム協会との共同事業（ソースタギングの推進）
- ・助成金申請への応募：財団法人日本宝くじ協会・・・壁新聞に 500 万円で採用
公益財団法人日工組社会安全財団・・・不採用
日本郵便(株) 年賀寄付金配分・・・不採用
- ・会計事務
- ・高千穂交易(株)及び(株)S-Cube と業務委託契約締結

3. 組織の動き

(1) 第 9 回（平成 25 年度）通常総会の開催

- ①日時：平成 25 年 6 月 24 日（月）午後
- ② 会場：アルカディア市ヶ谷 会議室
- ③ 内容：青少年調査・小売業調査の報告、教育研修事業、普及推進事業、喫緊の 3 つの課題の小委員会の経過報告、各地の万引防止対策の取組の報告
パネルディスカッション：青少年調査に関する議論

(2) 臨時総会の開催

- ①日時：平成 26 年 1 月 27(月)
- ②会場：スクワール麹町 会議室
- ③内容：・平成 25 度全国万引被害実態調査と東京万引き官民合同会議と合同調査とすることを議決。
・各地の万引防止対策の取組を報告。

(3) 理事会の開催

第1回 平成25年6月24日(月)午後 アルカディア市ヶ谷 会議室

第2回 平成26年1月27日(木)午後 スクワール麴町 会議室

(4) 委員長会議 及び 執行幹部会 の開催

委員長会議：竹花副理事長、加藤調査研究委員長、山村総務委員長、若松普及推進委員長、佐藤理事、福井事務局長、稲本普及推進委員
(25年8月28日スタート・・・毎月開催)

執行幹部会：佐藤理事、福井事務局長、稲本普及推進委員(毎週開催)

(5) 会員数

正会員・個人 : 27名 正会員・団体 : 77名

(6) 寄付

榎三洋堂ホールディングス 殿 : 661,934円、 若松 修 殿 : 45,000円
くまざわブックチェーン協同組合 殿 : 286,664円

4. 仮認定取得に向けての取り組み

申請に向けて必要な体制整備(申請条件クリアのための検討、規程類の整備、契約稟議等の手続き整備等)を行った。

5. 収支決算報告(9~10頁)

平成25年度特定非営利活動に係る活動計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構

(単位：円)

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費	4,490,000	0	
受取会費(個人)@5,000×23 平成26年度前受金 @5,000×15			
受取会費(団体)@50,000×53 平成26年度前受金 @50,000×33			
2 受取寄附金	993,598	0	
(株)三洋堂HD. 殿661,934			
くまざわブックチェーン(協) 殿286,664			
若松修殿45,000			
施設等受入評価益0			
3 受取助成金等	8,250,000	0	
(一社)日本宝くじ協会5,250,000			
(公財)日工組社会安全財団3,000,000			
4 事業収益	612,319	0	
教育研修事業収益(研修会講師派遣)			
埼玉県販売防犯連絡協議会			
平方小学校			
新宿区万引防止協議会			
目付警察署・防犯組合目付			
戸塚警察署			
信用金庫			
東信連			
奈良警察署			
奈良県警察本部			
福井県防犯協会			
福島県ストアセキュリティ			
北海道ウィーブネットワーク			
教育研修事業収益(原稿料)			
日本販売士協会			
信用金庫			
教育公論社			
5 その他収益	117,575	0	
総会参加費117,000			
受取利息575			
経常収益計	14,463,492	0	14,463,492
II 経常費用			
1 事業費	11,832,438	0	
(1)人件費0			
(2)その他経費			
調査研究事業費3,188,654			
建議提言事業費40,530			
普及啓発事業費121,414			
教育研修事業費5,250,000			
情報収集・提供事業費3,231,840			
その他経費計11,832,438			
事業費計11,832,438			
2 管理費	1,836,262	0	
(1)人件費0			
(2)その他経費			
消耗品費112,386			
什器備品費35,616			
水道光熱費0			
通信運搬費141,388			
地代家賃(共益費込み事務所借料)0			
租税公課0			

事業概要製作費	189,050		
通常総会会場費	843,843		
通常総会講師車代	120,000		
通常総会タクシー代	1,420		
通常総会案内郵送費	37,790		
通常総会茶菓代	2,572		
臨時総会会場費	161,856		
臨時総会講師手土産代	5,000		
臨時総会講師車代	80,000		
臨時総会案内郵送費	28,060		
会議費	10,300		
年賀はがき・名刺印刷費	29,159		
銀行振込み・郵便振替手数料	14,870		
収入印紙代	2,400		
小切手入金手数料	840		
アルバイト代	10,000		
廃棄書類溶解費	9,712		
管理費計	1,836,262		
経常費用計	13,668,700	0	13,668,700
当期経常増減額	794,792		794,792
Ⅲ 経常外収益	0	0	
経常外収益計	0		
Ⅳ 経常外費用	0	0	
経常外費用計	0		
経理区分振替額			
税引前当期正味財産増減額	794,792		
法人税、住民税及び事業税	0		
当期正味財産増減額	794,792		794,792
前期繰越正味財産額	758,693		758,693
次期繰越正味財産額	1,553,485		1,553,485

監 査 報 告 書

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの平成 25 年度における
会計および業務の監査を行い次の通り報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会および理事からの業務の報告を聴取し、各種会合に出席し、監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

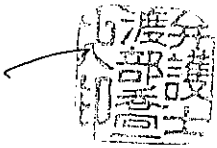
2. 監査意見

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの期間における当機構
の収支計算書類は適正かつ正確であり、指摘すべき事項は認められま
せんので、ここに報告します。

平成 26 年 6 月 13 日

特定非営利活動営利法人全国万引犯罪防止機構

監事

渡部 喬 

第2号議案 平成26年度事業計画

(1) 「高齢者万引対策に関する調査研究」小委員会 (情報収集・提供事業)	20万円
(2) 「防犯画像の取扱いに関する調査研究」小委員会 (情報収集・提供事業)	20万円
(3) 「集団窃盗等の情報の取扱いに関する調査研究」小委員会 (情報収集・提供事業)	20万円
(4) 「業界別万引の現状分析と対策」、「ネット業界の調査」 (情報収集・提供事業)	20万円
(5) 「全国中学1年生万引防止対策啓蒙事業・壁新聞」 (教育研修事業) 財団法人日本宝くじ協会助成事業	540万円
(6) 第10回「万引に関する全国青少年意識調査」 (調査研究事業)	170万円
(7) 第10回「全国万引被害実態調査」 (調査研究事業)	170万円
(8) 全国からの講師依頼に対する講師派遣 (委員派遣事業)	50万円
(9) 小売店の責任者向けリーフレット作成・配布 (教育研修事業)	20万円
(10) 専門誌等への投稿 「原稿」の作成 (教育研修事業)	10万円
(11) 「万引犯に対する万引弁償金制度」のパンフレット作成・配布 (情報収集・提供事業)	20万円
(12) HPの見直し・会報「万防時報」17号、18号 (普及啓発事業)	60万円
(13) 「万引関連データの公開請求」、「募金の応募」、「助成の申請」	
(14) 東京万引き防止官民合同会議関連 養成講座・出前講座・モデル店舗・	5万円
(15) 通常総会、臨時総会等管理費	174万円

(総計 1、299万円)

平成26年度特定非営利活動に係る事業会計収支計画書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構

(単位:円)

科 目	金 額
(経常収支の部)	
I 経常収入の部	
1 会費収入	5,855,000
正会員・個人@5,000×26 =130,000	
正会員・団体@50,000×40人=2,000,000	
27年度前受金・正会員・個人15人:75,000	
正会員・団体・33人:1,650,000	
特別支援制度会費 2,000,000	
2 事業収入	650,000
普及啓発事業収入	
講師料収入 550,000	
原稿料収入 100,000	
3 補助金等収入	5,400,000
民間助成金収入	
日本宝くじ協会 5,400,000	
4 寄付金収入	900,000
6口 900,000	
5 その他収入	150,000
総会参加費 145,000	
利息・雑収入 5,000	
6 その他の事業会計からの繰入	
経常収入合計	12,955,000
II 経常支出の部	
1 事業費	11,250,000
(1) 調査研究事業費	
小売業調査 1,700,000	
青少年調査 1,700,000	
(2) 建議提言事業費	
(3) 教育研修事業	
中学校向け壁新聞 5,400,000	
官民合同会議 50,000	
(4) 普及啓発事業	
講演関係 500,000	
原稿関係 100,000	
(5) 情報収集・提供事業	
3つの調査研究建議提言等 800,000	
万防時報17・18号・HP 600,000	
パンフレット等 400,000	
2 管理費	1,690,964
役員報酬費 0	
事務局人件費 0	
事務所借料 0	
什器備品費 37,000	
光熱水道費 0	
リース料等 0	
消耗品等 116,000	

通信運搬費	121,000		
通信関係管理費	24,400		
年賀はがき・名刺等	30,000		
通勤費	0		
法人税	0		
事業概要製作費	194,700		
通常総会会場費等	792,500		
講師車代等	60,000		
臨時総会会場費等	202,000		
講師車代等	60,000		
振込手数料・会議費・その他	53,364		
3. 予備費		50,000	
経常支出合計			12,990,964
当期収支差額			▲35,964
前期繰越収支差額			1,553,485
次期繰越収支差額			1,517,521
(正味財産増減の部)			
V 正味財産増加の部			
1 資産増加額			
当期収支差額(再掲)			▲35,964
2 負債減少額			
増加額合計			▲35,964
VI 正味財産減少の部			
1 資産減少額			
当期収支差額(再掲)(マイナスの場合)			
2 負債増加額			
減少額合計			
当期正味財産増加額(又は減少額)			▲35,964
前期繰越正味財産額			1,553,485
当期正味財産合計			1,517,521

重要な会計方針に関する注記

○資金の範囲について

資金の範囲は現金預金、短期金銭債権債務及びこれに準ずる流動資産、流動負債としている。

第3号議案 ネット処分に関する提言

- 1) 「盗品のネット処分に関する実態調査」に基づいて、ネット業者等に対して、要請を行う。

第4号議案 役員の変動

- 1) 役員の変換

理事 日本万引防止システム協会

(旧) 山村 秀彦 様

(新) 戸田 秀雄 様

理事 日本百貨店協会

(旧) 小豆澤 幸照 様

(新) 井出 陽一郎 様

理事 一般社団法人自動車用品小売業協会

(旧) 住野 公一 様

(新) 山下 睦 様

- 2) 顧問の新任

山村 秀彦 様

第3号議案一(2)

ネット上の不正品流通防止に関する提言

古物の売買は盗品等の不正品の処分市場として利用されやすい側面があり、古物取引に関わる事業者にとってその防止策を講ずることは恒常的な重要課題となっている。古物取引を行う実店舗においては、自主ルールを導入する等して本人確認や不正品のチェックを厳格に行う努力をしているが、一方、オークションを始めとするネット上の古物取引が不正品処分に利用されている可能性は否定できない。

また、ITリテラシーが低い人でも容易に出品可能なスマホ用アプリ等も登場し、古物の売買は今後ますます活況になっていくものと想定されるが、同時に、出品する際のハードルが低くなることによる不正品処分の拡大が懸念される。

以上のような環境を踏まえ、ネット上における不正品の流通を防止すべく、以下の提言を行いたい。



— 提言 —

- インターネットオークションにおける不正品流通の監視体制強化
- 品触れへの対応等、小売業界・警察との情報交換体制の構築
- 業界による盗品売買等防止団体の設立

<平成 26 年 6 月 18 日 現在 万防機構 役員一覧>

- 1 理事長 駿河台大学名誉教授 河上和雄
 - 2 副理事 元東京都副知事、元警察庁生活安全局長、(株)東京ビックサイト社長 竹花 豊
 - 3 理事 愛知県書店商業組合万引対策特別委員長 加藤和裕
 - 4 理事 公益社団法人全国少年警察ボランティア協会理事長 山田晋作
 - 5 理事 日本万引防止システム協会会長 戸田秀雄
 - 6 理事 日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合専務理事 若松 修
 - 7 理事 日本書店商業組合連合会会長 船坂良雄
 - 8 理事 日本チェーンドラッグストア協会常任理事 防犯・有事委員長 池野隆光
 - 9 理事 一般財団法人流通システム開発センター ・元調査部長 佐藤 聖
 - 10 理事 特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構事務局長 福井 昂
 - 11 理事 日本小売業協会専務理事 岡部義裕
 - 12 理事 日本百貨店協会専務理事 井出陽一郎
 - 13 理事 一般社団法人新日本スーパーマーケット協会副会長 増井徳太郎
 - 14 理事 一般社団法人日本専門店協会専務理事 元松明彦
 - 15 理事 一般社団法人日本ショッピングセンター協会専務理事 篠原一博
 - 16 理事 日本レコード商業組合渉外・政官担当理事 矢島靖夫
 - 17 理事 公益財団法人全国防犯協会連合会専務理事 松本 治夫
 - 18 理事 公益社団法人日本防犯設備協会代表理事 服部範雄
 - 19 理事 認定NPO法人日本ガーディアン・エンジェルズ理事長 小田啓二
 - 20 理事 日本チェーンストア協会専務理事 井上 淳
 - 21 理事 日本スーパーマーケット協会専務理事 竹井信治
 - 22 理事 一般社団法人全国警備業協会専務理事 上原美都男
 - 23 理事 一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会専務理事 伊藤廣幸
 - 24 理事 社団法人日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会事務局長 大津直也
 - 25 理事 一般社団法人日本ボランティア・チェーン協会常務理事 中津伸一
 - 26 理事 一般社団法人自動車用品小売業協会事務局長 山下 陸
 - 27 理事 全国商店街振興組合連合会最高顧問 桑島俊彦
 - 28 理事 日本テレビゲーム商業組合理事長 新谷雄二
- 監事 渡部喬一法律事務所 弁護士 渡部喬一
- 顧問 ミヤンマー大使、元警視總監 樋口建史 前日本万引防止システム協会会長 山村秀彦

調査研究委員会委員長 加藤和裕（本機構理事）、政策委員会委員長 山村 秀彦（本機構顧問）
普及推進委員会委員長 若松 修（本機構理事）、総務委員会委員長 戸田秀雄（本機構理事）
広報委員会委員長 吉川美代子（(株)キャスト・プラス 取締役・キャスト）